

# 横手市財政計画

令和3年度～令和7年度

令和3年2月

横手市

## 目 次

1	基本事項	.....	P2
2	設定条件	.....	P2
3	年度別決算額及び収支計画（普通会計）	.....	P6
4	参考資料	.....	P8
	(1)	基金残高の推移見込	
	(2)	地方債残高の推移見込	
	(3)	実質公債費比率の推移見込	

# 1 基本事項

## (1) 計画期間

本計画期間は、第2次横手市総合計画 後期基本計画の計画期間と同じ令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

計画の構成は、後期基本計画の計画期間に加え、令和8年度から令和12年度までの参考見込額を示したものととしています。

## (2) 会計単位

対象とする会計単位は普通会計(一般会計、土地区画整理事業特別会計)とし、特別会計との関係は繰出金等で計上します。

## (3) 財政目標

普通会計予算における一般財源の規模を標準財政規模以下とするよう歳出構造の変革に取り組めます。

# 2 設定条件

## (1) 基本条件

ア 平成28年度から令和元年度までの決算額の推移並びに令和2年度3月補正後予算額、令和3年度当初予算の額を基礎として、各項目において個別で推計しています。

イ 人口推計は、横手市人口ビジョンを基にしています。

ウ 各年度事業は、第2次横手市総合計画 後期基本計画・実施計画に基づき、計画事業と連動したものととなっています。

## (2) 歳入

款	設定条件										
市税	<p>【現年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民税 税制改正と新型コロナウイルス感染症の影響により減収を見込み算出しています。</li> <li>・固定資産税 償却資産において新型コロナウイルス感染症の影響による新規設備投資の減少を考慮し、評価替を除く直近5年間の決算の増減率を勘案するとともに、評価替による増減分を見込み算出しています。</li> <li>・軽自動車税 新税率車両への買替や重課車両の増加と、登録台数の減少を見込み算出しています。</li> <li>・たばこ税 税制改正により、たばこ税が引き上げられたことにより、売渡本数が今後も減少すると見込み算出しています。</li> <li>・入湯税 新型コロナウイルス感染症の影響による入湯客数の減少を見込み算出しています。</li> </ul>										
▼計画額	(単位:百万円)										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,780</td> <td>7,776</td> <td>7,809</td> <td>7,710</td> <td>7,745</td> </tr> </tbody> </table>	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	7,780	7,776	7,809	7,710	7,745
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度							
7,780	7,776	7,809	7,710	7,745							

地方譲与税等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方譲与税ほか交付金は、令和3年度当初予算を基準にほぼ横ばいとして推計しています。</li> </ul>				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地方譲与税	580	580	580	580	580
利子割交付金	9	9	9	9	9
配当割交付金	18	18	18	18	18
株式等譲渡所得割交付金	15	15	15	15	15
法人事業税交付金	61	61	61	61	61
地方消費税交付金	1,880	1,871	1,861	1,852	1,843
ゴルフ場利用税交付金	6	6	6	6	6
環境性能割交付金	40	40	40	40	40
地方特例交付金	70	70	70	70	70
交通安全対策特別交付金	13	13	13	13	13
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通交付税については、合併算定替え特例の終了と国勢調査の実施に伴う人口減等の影響を勘案し推計しています。</li> <li>・特別交付税については、令和3年度当初予算を基準とし、令和4年度以降は横ばいで見込んでいます。</li> </ul>				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	18,230	18,155	18,172	18,189	18,206
うち普通交付税	17,230	17,155	17,172	17,189	17,206
うち特別交付税	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
分担金及び負担金 使用料及び手数料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分担金及び負担金、使用料及び手数料については、令和3年度当初予算額を基準に微減として推計しています。</li> </ul>				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	916	911	905	899	893
国庫支出金 県支出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般行政経費について過去の決算額を参考に推計するとともに、計画される普通建設事業を勘案した額を見込んでいます。</li> </ul>				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	10,520	10,910	11,147	10,441	9,479
財産収入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度当初予算を基準に横ばいとして推計しています。</li> </ul>				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	113	113	113	113	113
寄附金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度当初予算を基準に横ばいとして推計しています。</li> </ul>				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	500	500	500	500	500
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政調整基金及び減債基金の残高合算額について、標準財政規模の概ね20%を維持していくことを財政目標として各年度の収支不足分を見込み、収支の均衡を図っています。</li> </ul>				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	2,969	3,742	4,051	3,634	3,504

繰越金	・令和3年度当初予算を基準に横ばいとして推計しています。				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	845	810	800	800	800
諸収入	・令和3年度当初予算を基準に令和4年度以降、前年度比0.5%減として見込んでいます。				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	2,376	2,363	2,353	2,340	2,329
地方債	・現行の地方債制度に基づき推計し、普通建設事業を主とした地方債対象事業に連動して見込んでいます。				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	4,220	6,820	9,219	9,022	8,011
うち臨時財政対策債	1,730	1,765	1,747	1,730	1,713

### (3) 歳出

人件費	・令和3年度当初予算における人件費を基準に、第3次横手市定員適正化計画に基づき職員数等の見込みを反映し推計しています。 ・再任用制度及び会計年度任用職員制度による人件費も併せて見込んでいます。				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	9,881	10,131	10,025	10,064	10,028
扶助費	・横手市人口ビジョン等による人口減少と、制度改正等を勘案し、令和3年度当初予算を基準に0.5%減として推計しています。				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	9,541	9,494	9,446	9,399	9,352
公債費	・令和元年度まで発行した地方債に係る償還額に加え、新たに発行予定の地方債の償還見込額を加えて推計しています。				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	6,598	6,866	7,238	7,023	7,016
物件費	・令和3年度当初予算を基準とし行政改革による事務事業の見直しや新規施設に係る管理経費等を見込み推計しています。				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	6,778	6,642	6,571	6,502	6,471
維持補修費	・施設に係る維持補修費の平準化を見込み推計しています。 ・除雪に係る経費については令和3年度当初予算計上額の1,000百万円のうち人件費を除いた額を基準とし横ばいで見込んでいます。				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	898	894	889	884	880

補助費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金の適正化等により、令和4年度以降は令和3年度当初予算を基準に、前年度比2.0%程度の減として見込んでいます。</li> </ul>				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	4,241	4,164	4,155	4,253	4,129
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度当初予算を基準とし、横手市人口ビジョン等による人口減少を考慮して推計しています。</li> </ul>				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	4,601	4,664	4,508	4,481	4,463
投資及び出資金 貸付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>出資金については、公営企業毎に策定する経営戦略等を基に推計しています。</li> <li>貸付金については、令和3年度当初予算を基準に、横ばいとして推計しています。</li> </ul>				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	2,469	2,509	2,500	2,510	2,497
積立金	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税寄附金について、当年度寄附収入額から必要経費を控除した額をふるさと応援基金へ積立てるものとして推計しています。</li> </ul>				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	253	258	258	258	257
投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通建設事業費については、総合計画 実施計画に登載された事業及び計画期間内に予定されている事業を見込み計上しています。</li> <li>災害復旧費については、令和3年度当初予算を基準に、横ばいとして推計しています。</li> </ul>				
▼計画額	(単位:百万円)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	5,901	9,161	12,152	10,938	9,142
うち普通建設事業費	5,889	9,149	12,140	10,926	9,130
うち災害復旧事業費	12	12	12	12	12

### 3 年度別決算額及び収支計画（普通会計）

#### 歳入

（単位：百万円）

区分	年度	基本計画(前期) 決算額及び決算見込額					基本計画(後期) 計画額					※参考 見込額				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
市税		8,445	8,505	8,476	8,533	8,263	7,780	7,776	7,809	7,710	7,745	7,783	7,689	7,728	7,770	7,650
地方譲与税		560	559	564	578	580	580	580	580	580	580	580	580	580	580	580
利子割交付金		12	15	13	7	10	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
配当割交付金		14	20	14	17	20	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
株式等譲渡所得割交付金		8	19	13	10	20	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
法人事業税交付金						61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61
地方消費税交付金		1,673	1,755	1,795	1,682	1,978	1,880	1,871	1,861	1,852	1,843	1,833	1,824	1,815	1,806	1,789
ゴルフ場利用税交付金		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
環境性能割交付金 (自動車取得税交付金)		89	111	114	86	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
地方特例交付金		29	34	41	162	58	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
地方交付税		22,026	21,613	20,979	20,565	19,214	18,230	18,155	18,172	18,189	18,206	17,760	17,600	17,441	17,325	17,340
普通交付税		20,078	19,415	18,933	18,567	18,214	17,230	17,155	17,172	17,189	17,206	16,760	16,600	16,441	16,325	16,340
特別交付税		1,948	2,198	2,046	1,998	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
交通安全対策特別交付金		13	13	12	11	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
分担金及び負担金・使用料及び手数料		1,317	1,358	1,050	929	928	916	911	905	899	893	887	882	876	871	865
国・県支出金		9,681	10,406	9,782	11,188	22,576	10,520	10,910	11,147	10,441	9,479	9,227	9,238	9,093	9,016	8,960
財産収入		187	235	169	194	101	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113
寄附金		209	536	791	335	459	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
繰入金		1,633	593	686	967	3,978	2,969	3,742	4,051	3,634	3,504	2,870	3,296	3,303	2,785	2,261
繰越金		1,830	1,769	1,937	2,191	2,271	845	810	800	800	800	800	800	800	800	800
諸収入		1,864	1,886	2,094	2,138	2,079	2,376	2,363	2,353	2,340	2,329	2,318	2,305	2,294	2,282	2,271
地方債		4,018	4,627	5,881	7,328	8,313	4,220	6,820	9,219	9,022	8,011	3,495	3,353	3,325	3,293	3,169
合計		53,613	54,061	54,417	56,927	70,968	51,161	54,783	57,742	56,312	54,235	48,398	48,412	48,100	47,373	46,530

※H28～R1は決算額、R2は3月補正後予算額、R3は当初予算（案）額、R4～7は計画額、R8～12は参考見込額

歳出

(単位:百万円)

区分	年度	基本計画(前期) 決算額及び決算見込額					基本計画(後期) 計画額					※参考 見込額				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
人件費		8,901	8,174	7,890	7,841	10,112	9,881	10,131	10,025	10,064	10,028	9,964	9,944	9,875	9,843	9,748
扶助費		9,343	9,376	8,818	9,047	9,363	9,541	9,494	9,446	9,399	9,352	9,305	9,259	9,212	9,166	9,120
公債費		6,344	6,550	6,414	6,310	6,470	6,598	6,866	7,238	7,023	7,016	6,929	7,089	7,215	7,280	7,042
物件費		6,819	7,127	7,137	6,966	7,147	6,778	6,642	6,571	6,502	6,471	6,514	6,391	6,271	6,249	6,095
維持補修費		1,216	1,882	1,507	944	1,770	898	894	889	884	880	876	872	867	863	859
補助費等		4,061	4,173	4,248	4,090	14,780	4,241	4,164	4,155	4,253	4,129	4,006	3,886	3,771	3,658	3,548
繰出金		5,358	4,524	4,164	4,300	4,670	4,601	4,664	4,508	4,481	4,463	4,447	4,431	4,417	4,401	4,387
投資及び出資金・貸付金		2,155	1,918	1,894	2,230	2,218	2,469	2,509	2,500	2,510	2,497	2,475	2,439	2,329	2,313	2,281
積立金		2,526	1,432	1,709	1,370	1,876	253	258	258	257	257	257	257	257	257	256
投資的経費		5,122	6,970	8,445	11,553	12,562	5,901	9,161	12,152	10,938	9,142	3,625	3,844	3,886	3,343	3,194
合計		51,844	52,125	52,225	54,651	70,968	51,161	54,783	57,742	56,312	54,235	48,398	48,412	48,100	47,373	46,530

※H28～R1は決算額、R2は3月補正後予算額、R3は当初予算(案)額、R4～7は計画額、R8～12は参考見込額

収支差引

(単位:百万円)

区分	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
歳入歳出差引額		1,769	1,936	2,192	2,276	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支額		1,573	1,526	1,917	1,985	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- 扶助費 …… 社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費。
- 公債費 …… 地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費。
- 物件費 …… 人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称。(職員旅費や備品購入費、委託料等)
- 補助費等 …… 他の地方公共団体や国、法人等に対する支出のほか、地方公営企業法第17条の2の規定に基づく繰出金も含まれる。
- 繰出金 …… 普通会計と公営事業会計との間又は特別会計相互間において支出される経費。
- 投資的経費 …… 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費。



## 4 参考資料

### (1) 基金残高の推移見込

(単位:百万円)

基金名	区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
財政調整基金	取崩額	131	2,681	1,798	2,603	2,808	2,346	2,247	1,528	1,957	1,963	1,446	921
	積立額	1	1,782	1,602	1,602	1,602	1,602	1,602	1,602	1,602	1,602	1,602	1,602
	年度末残高	9,647	8,748	8,552	7,551	6,345	5,601	4,956	5,030	4,675	4,314	4,470	5,151
減債基金	取崩額	0	0	300	300	300	300	300	500	500	500	500	500
	積立額	948	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
	年度末残高	6,010	6,011	5,712	5,413	5,114	4,815	4,516	4,017	3,518	3,019	2,520	2,020
年度末残高 小計		15,657	14,759	14,264	12,964	11,459	10,416	9,472	9,047	8,193	7,333	6,990	7,171
その他特定 目的基金	取崩額	772	1,243	770	739	821	1,001	770	739	739	739	739	739
	積立額	421	893	410	416	415	415	415	414	414	414	414	414
	年度末残高	6,712	6,362	6,002	5,679	5,273	4,687	4,332	4,007	3,682	3,357	3,032	2,707
うち公共施設 等総合管理 推進基金 (FM基金)	取崩額	48	290	290	290	290	290	290	290	290	290	290	290
	積立額	242	257	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160
	年度末残高	1,802	1,769	1,639	1,509	1,379	1,249	1,119	989	859	729	599	469
うち振興基金	取崩額	189	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
	積立額	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
	年度末残高	3,696	3,497	3,298	3,099	2,900	2,701	2,502	2,303	2,103	1,903	1,703	1,503

※R1は決算額、R2は3月補正後予算額、R3は当初予算(案)額、R4~7は計画額、R8~12は参考見込額

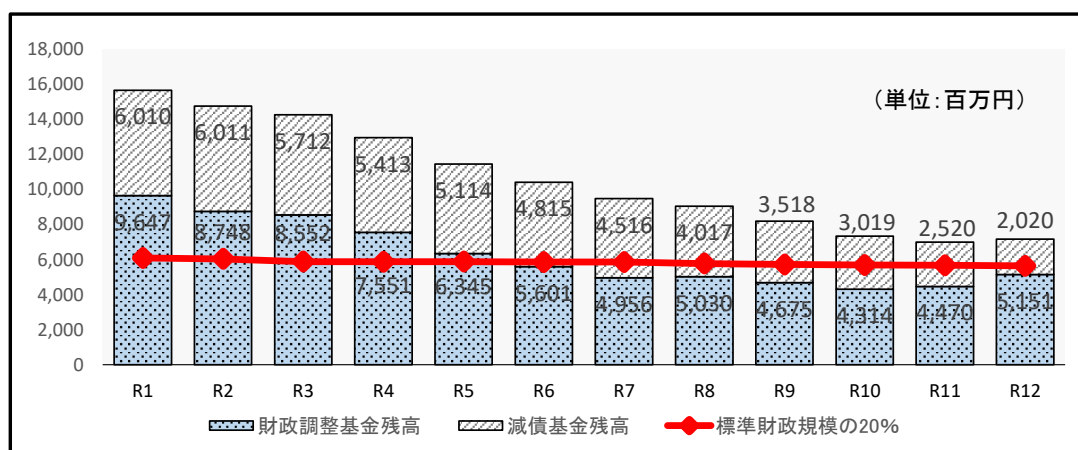
※各年度決算額確定後、実質収支の1/2を財政調整基金へ、1/10をFM基金へ、また、3月補正最終予算確定後、800百万円を財政調整基金に積み立て予定としています。

※参考

標準財政規模・財政調整基金及び減債基金の合算残高の下限維持目標額

(単位:百万円)

区分	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
標準財政規模		30,461	30,202	29,419	29,365	29,389	29,280	29,306	28,871	28,591	28,445	28,345	28,207
2基金の合算残高の下限 維持目標額(標準財政規模 の20%の額)		6,092	6,040	5,884	5,873	5,878	5,856	5,861	5,774	5,718	5,689	5,669	5,641



- 財政調整基金** …… 年度間の財源の不均衡を調整するための積立金で、収支減少や不時の支出増加等に備えた基金。長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕のある年度に積立てし、財源不足が生じる年度に取崩しを行うもの
- 減債基金** …… 地方債の償還を計画的に行うための資金を積立てしている基金
- 標準財政規模** …… 地方公共団体における一般財源の標準的な大きさを示すもの

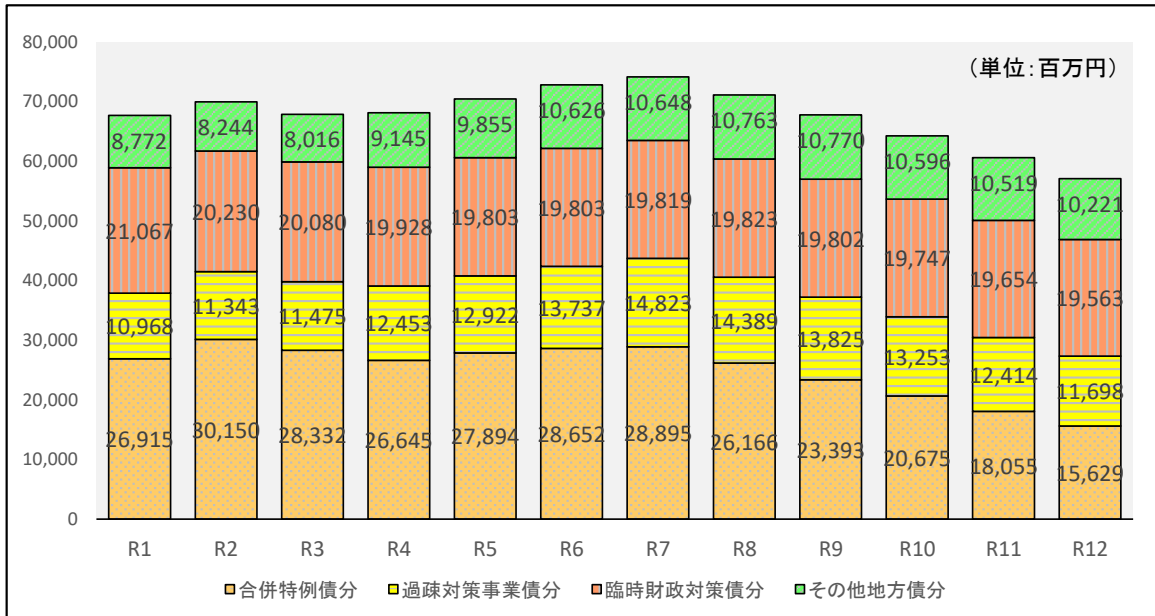
(2) 地方債残高の推移見込

(単位:百万円)

区分	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
当該年度借入額		7,328	8,313	4,220	6,820	9,219	9,022	8,012	3,495	3,354	3,325	3,294	3,169
当該年度元金償還額		5,942	6,068	6,284	6,552	6,916	6,678	6,645	6,539	6,705	6,844	6,923	6,700
年度末地方債残高		67,722	69,967	67,903	68,171	70,474	72,818	74,185	71,141	67,790	64,271	60,642	57,111
内 訳	合併特例債分	26,915	30,150	28,332	26,645	27,894	28,652	28,895	26,166	23,393	20,675	18,055	15,629
	過疎対策事業債分	10,968	11,343	11,475	12,453	12,922	13,737	14,823	14,389	13,825	13,253	12,414	11,698
	臨時財政対策債分	21,067	20,230	20,080	19,928	19,803	19,803	19,819	19,823	19,802	19,747	19,654	19,563
	その他地方債分	8,772	8,244	8,016	9,145	9,855	10,626	10,648	10,763	10,770	10,596	10,519	10,221

※R1は決算額、R2は3月補正後予算額、R3は当初予算(案)額、R4~7は計画額、R8~12は参考見込額

地方債事業別残高一覧



地方債の元利償還金に対する交付税算入

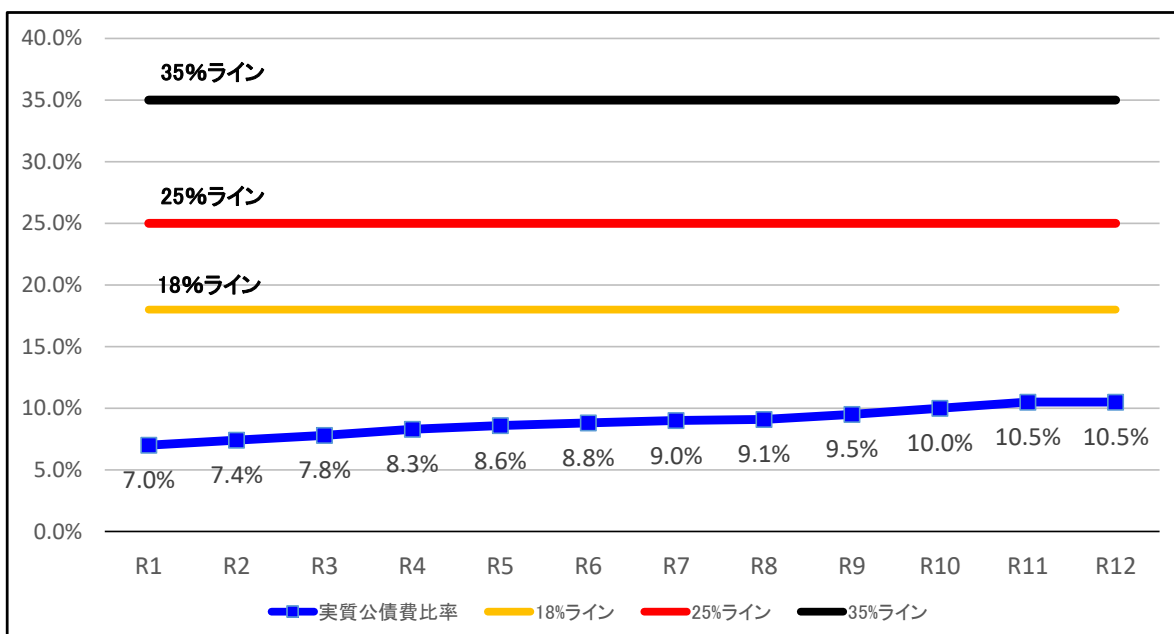
地方債事業によっては、当該年度の元利償還金の一部が普通交付税算定における基準財政需要額に算入されている  
主なものは以下のとおり

- 合併特例債 …………… 元利償還金に要する経費の70%を基準財政需要額に算入
- 過疎対策事業債 …… 元利償還金に要する経費の70%を基準財政需要額に算入
- 臨時財政対策債 …… 元利償還金相当額全額を基準財政需要額に算入

(3) 実質公債費比率の推移見込

区分	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
実質公債費比率		7.0%	7.4%	7.8%	8.3%	8.6%	8.8%	9.0%	9.1%	9.5%	10.0%	10.5%	10.5%

※上記比率は、当該年度を含んだ過去3か年の平均値である。



**実質公債費比率**

借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの  
この比率が18%以上25%未満の団体は起債にあたり許可が必要となり、25%以上35%未満の団体については一定の起債が制限、35%以上の団体はさらにその制限の度合いが高まる

【計算式】 実質公債費比率(%) = (A+B) - (C+D) / (E-D)  
(3か年平均)

- A : 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く)
- B : 地方債の元利償還金に準ずるもの
- C : 元利償還金、準元利償還金に充てられる特定財源
- D : 地方債に係る元利償還および準元利償還金に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
- E : 標準財政規模

※参考

市町村合併後の推移(平成19年度以降)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実質公債費比率		19.5%	18.7%	17.5%	16.1%	14.5%	12.8%	14.5%	12.8%	11.1%	9.7%	8.4%	6.8%